

市議会だより

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町1-1 TEL 39-2322]



市立保育所運動会（上：あおぞら保育所 下：山部保育所）

平成25年

第2回

定例会

6月11日～6月21日
(11日間)

主な内容

- ・議決結果…………… P 2
- ・一般質問…………… P 3～8
11名の議員が市政全般について質問
- ・委員会報告…………… P 8
議会改革特別委員会報告
- ・議会報告会・議会とまちづくりトーク…………… P 9
- ・可決された意見書…………… P 9
- ・議会日誌・編集後記等…………… P 10

平成25年 第2回 富良野市議会定例会議決結果表

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議案第1号	平成25年度富良野市一般会計補正予算(第4号)	6月21日	原案可決
議案第2号	平成25年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	6月21日	原案可決
議案第3号	平成25年度富良野市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	6月21日	原案可決
議案第4号	平成25年度富良野市水道事業会計補正予算(第1号)	6月21日	原案可決
議案第5号	平成25年度富良野市ワイン事業会計補正予算(第1号)	6月21日	原案可決
議案第6号	富良野市公共下水道事業基金の処分について	6月21日	原案可決
議案第7号	富良野市制施行50周年史編さん委員会設置条例の制定について	6月21日	原案可決
議案第8号	富良野市男女共同参画推進委員会設置条例の制定について	6月21日	原案可決
議案第9号	富良野市子ども・子育て会議設置条例の制定について	6月21日	原案可決
議案第10号	富良野市国際交流基金条例等の一部改正について	6月21日	原案可決
議案第11号	富良野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	6月21日	原案可決
議案第12号	東小学校校舎・屋内運動場改築工事(建築主体)請負契約の締結について	6月11日	原案可決
議案第13号	東小学校校舎・屋内運動場改築工事(機械設備)請負契約の締結について	6月11日	原案可決
議案第14号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	6月21日	原案可決
議案第15号	富良野市固定資産評価員の選任について	6月11日	選任同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	6月11日	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	6月11日	適任
報告第1号	繰越明許費繰越計算書について	6月11日	報告済
報告第2号	専決処分報告(富良野市税条例の一部改正、富良野市国民健康保険税条例の一部改正)	6月11日	原案承認
報告第3号	専決処分報告(平成24年度富良野市一般会計補正予算、平成24年度富良野市介護保険特別会計補正予算)	6月11日	原案承認
報告第4号	専決処分報告(平成25年度富良野市一般会計補正予算、平成25年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算)	6月11日	原案承認
報告第5号	専決処分報告(平成25年度富良野市一般会計補正予算)	6月11日	原案承認
報告第6号	専決処分報告(市道における物損事故の損害賠償及び和解について)	6月11日	報告済
意見案第1号	安心できる介護制度の実現を求める意見書	6月21日	原案可決
意見案第2号	平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	6月21日	原案可決
意見案第3号	北海道教育委員会「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書	6月21日	原案可決
意見案第4号	2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充を求める意見書	6月21日	原案可決
その他会議に付した事件	議会改革特別委員会報告	6月11日	継続調査
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成24年度1月分～4月分、25年度4月分)	6月11日	報告済5
	閉会中の所管事務調査について(総務文教・保健福祉・経済建設)	6月21日	許可3

一般質問

萩原 弘之

(民主クラブ)

富良野農業のこれから

問 農業及び農村基本計画の5年間の検証と今後のスケジュールは。

答 重点取り組みとして掲げた4つの柱について検証を進めている。それぞれに一定程度の成果が出ていると判断しているが課題もあり、特に「人づくり」については、「基盤づくり」「システムづくり」「産地づくり」を機能させるために、特に力を入れていく必要がある。今後は7月に「富良野市農政審議会」を設置し、内部検証結果をもとにさらなる検証を行い、関係団体と意見交換をしながら実施すべき施策策定を検討していく。

問 農業の担い手対策の新たな考えは。

答 経営継承をする上で参入者を共同経営者として時間をかけた育成する方法や段階的な資産移転をする方法など調査研究をしていく。



農業及び農村基本計画

問 農産物の海外輸出支援は。

答 情報の収集をして各関係団体、市内青果業者とも意見交換を行っている。

問 農産品パンフレット作成は。

答 農産品取り扱い団体がそれぞれ行っている。PRについては現状を把握し効果的な方法を研究していく。

子ども達から見た楽しい学校生活とは

問 Q-Uアンケートの導入は。

答 現在2校が取り組みを始めている。これまでも「いじめアンケート」などを行って調査をしているが道教委が推進している「ほっと」など活用して「心の教育」活動を深めていく。

今 利一

(市民連合)

市民参加は十分？

問 保育所再編の施設計画策定にあたり、4名の保育士が策定作業に当たったと聞いているが、父母の皆様の参加が市民参加としては不十分では。

答 市としては、市民参加手続きを行う中で、地域懇談会、各団体との意見交換会を行った。また、パブリックコメントもいただいた。保育施設の具体的な設計においては、4名の保育士が参加し13回話し合いを行った。市民参加は十分と考える。



あおぞら保育所の園児たち

問 健全児と障がい児の統合保育の今後の方向性は。

答 統合保育の実施については、これまでも実施しており、今後も引き続き実施していく。

北の峰、山部、東山 地域観光振興計画は

問 計画策定における各地域の方向性は。

答 山部、東山は農村地域で、北の峰地域は地域住民に加え、観光客が共存している地域であるため、それぞれの資源や特色を活かした取り組みが必要。

山部は、農業体験や農産品を巡るツアーや直売所、リサイクルセンター等、山部まるごと体験の各種体験等により交流人口拡大を図り活性化を目指す。東山地域は、農業体験や自然景観を活かしたウォーキングイベントの開催、直売所による農産物のPRを行う。北の峰地域は、スキー場、演劇工場、自然塾等、観光資源や宿泊施設も多く、花観光の推進、スポーツイベント、飲食店との連携等により観光客と地域住民の交流による地域活性化をめざす。

岡野 孝 則

(民主クラブ)

農村観光環境都市形成

問 平成24年度市政執行方針で好循環サイクルの推進とあるがどのように達成されているか。

答 農業を育て、観光でもてなし、環境を守るまちをつくるという基本概念である。農村づくりは、人づくり、基盤づくり、システムづくり、信頼される産地づくりの4つの柱を重点に、農地・水・環境保全・安全安心農業・農村実態調査・鹿柵設置助成などを推進している。観光施策は、観光振興計画に基づき滞在型・通年型観光を推進し、観光客の誘客など国内外への各種プロモーション活動などを実施してきた。環境施策は、ごみの減量化やリサイクル対策の推進、木質バイオマスや小水力などの再生可能エネルギーの利用促進と生活排水処理計画などによる環境の保全に努めている。

問 農村観光環境都市の将来像はどのような都市にしようと考

えているのか。

答 農業、観光、環境の連携、融合による多様な地域活性化施策の展開によって、都市と農村の交流を活発化し、新たな企業立地や雇用の場の確保など、地域の活力を高め、市民が豊かに暮らすまちづくりを目指す。



のどかな農村風景

学校第三者評価

問 第三者評価の実施状況と将来像は。

答 学校自己評価、学校関係者評価そして第三者による学校評価は、健全な学校経営のため推進し、学校の組織運営、生徒指導、保護者・地域社会との連携状況等16項目評価を頂き今後も信頼される学校づくりを目指す。

天日 公 子

(民主クラブ)

今後の就学援助助成は

問 生活保護費のうち生活扶助費を6・5%、26年度まで3回にわたって減額。生活保護基準の引き下げにより、就学援助助成に影響が出る。就学援助助成認定基準を生活保護基準の1・3以上に対策をしていくことが富良野の子どもの教育を救う手だてではないか。就学援助助成の今後の対策をどのようにしていくのか。

答 8月から実施される生活保護基準の引き下げによる影響について、本年度は現行の生活保護基準に基づき認定決定を行っていることから影響はない。今後については、就学援助の趣旨を踏まえてできる限り影響が出ないようにしていきたい。就学援助の認定基準については情報収集を行いながら慎重に決定を行う予定。経済的理由で就学困難にならないように教育の機会均等が保証できる対応をしたい。

特別支援教育は

問 障がいのある子どもへの支援充実の取り組み状況と今後は。

答 乳幼児から就労まで一貫した相談・支援体制を整備・推進。保育所・幼稚園・小中高등학교・福祉・医療機関等との連携を図るため、市特別支援連携協議会を組織。就学相談を含めた相談支援体制の強化が必要。

問 特別支援教育支援員の配置は。

答 今年度、通常学級の困り感を感じている児童生徒264名。対象児童生徒約18名に1人の割合で14名配置。今後、支援を必要としている児童生徒の推移を見ながら配置する。



特別支援教育マスタープラン

渋谷 正文

(ふらの未来の会)

寄付金の取り扱いと市民参加

問 寄付金実績と使途、成果は。

答 一般及び指定寄付の過去5年間の実績は、総体的に減少傾向。ふるさと納税制度は、平成20年4月に導入。ホームページで概要を紹介し、東京ふらの会等でも寄付の呼びかけをしている。件数は年4〜5件で推移し、金額は5年間で631万5千円。使途については、ふるさと納税は一般寄付として取り扱っており、地域振興基金へ積み立て。成果としては、この制度は本市



ふるさと納税制度

に関心と愛着を持って市外から寄付を頂くものであり、まちづくりの推進に資する貴重な財源として役立っている。

問 寄付金を頂いた方への使途の通知は。

答 寄付の際、一般寄付なのか指定寄付なのか確認のうえで受領している。寄付者の意向に沿った形で処理しているので使途の通知は行っていない。

問 交流人口が多く、また、定住自立圏の形成を念頭におく本市は、使途が明確になることで

寄付が増えるのではないかと。市内・市外の方が積極的に市政に参加できる制度の整備や、ふるさと納税制度の積極的展開としてはどうかと提案する。関連してふるさとサポーター制度の導入に向けての考え方は。

答 今後においても現行の取り扱いで対応する。ふるさと納税の呼びかけを継続的に行い、農村観光環境都市、移住定住対策等の紹介など対外的なPRを充実させる。ふるさとサポーターについては今後調査研究をする。その他の質問

広瀬 寛人

(ふらの未来の会)

医療の充実・確保対策は

問 地域センター病院の医師充足状況と人件費等の現況は。

答 常勤医が21人、出張医が常勤換算で8.2人。診療科目によつて常勤医不足が生じ、出張医への依存も大きくなり、医療収益に対する人件費比率が前年より増加している。

問 地域医療における優先課題や、医師招へい施策は。

答 新たな医師の確保と、現在いる医師の就労環境の改善に努め富良野での医師の定着を図ること。本年度、医師確保対策のため助成を予算化した。今後とも実効性のある医師招へい活動を検討する。

問 医療費の分析・考察作業の実態は。

答 国保データベースシステムが本年秋から稼働予定で疾病別医療費の経年データ分析など、生活習慣病予防対策の広範な資料作成が容易にできることから、

一層の保健指導に効果が期待され、各種の医療分析も可能になるものと期待している。

問 先進医療ローン制度に対する見解は。

答 先進医療を必要とする方やその家族への経済的支援として、本制度の様な新たな医療支援については、その効果、必要性を研究したいと考えている。



地域センター病院

入札事務作業は

問 正確で効率的な入札作業工程の見直しについて。

答 応札者の拘束時間を考慮すると工事規模や事業者等級に合わせた執行方法も関係機関・他の調査を含め事務の一元化と共に検討の必要性を考えている。

関野常勝

(民主クラブ)

防災対策は

問 自主防災組織の活動状況と市の役割は。

答 自主防災組織は連合会、町内会単位で、31団体が組織化されている。消火器取扱訓練、救急救命講習他などを実施し、また、市の出前講座を利用した取り組みをされている。

市として、自助、共助の理念で、組織化されていない地域においても取り組みがなされるよう力を注いでいる。



麻町連合町内会防災訓練風景

問 救援物資の備えがある組織

団体はあるのか、備えは足りているのか。

答 組織において備蓄を行っているところはない。各世帯において3日分の飲料、食料の備蓄を推奨している。

まずは、組織化の支援に力点を置くことが備蓄の活動につながり、防災の大きな力となる。

問 災害における安全、安心メー

ールの発信基準と効果は。

答 発信は、災害情報の発生、終了及び訂正に関することで、避難勧告、大規模災害の発生が見込まれた時で、効果では市民への減災行動につながるものがある。

問 学校における防災訓練の状況と非常時の対策は。

答 各学校で警察署及び各関係機関の協力で、年2回の避難訓練を実施し、地震、火災などの災害予防や危機的状況の回避のための指導をしている。

非常時の対応としては、学校長を先頭に各教員が避難誘導班、待避児童生徒管理班、救護班に分かれ、児童生徒の安全確保に向けて適切な避難に対応できる体制を整えている。

石上孝雄

(民主クラブ)

学校施設の耐震化

問 学校施設の耐震化と診断の進捗状況は。

答 国の地震防災対策特別措置法の改正に伴い、本市において



東小学校完成予定図

も小中学校の耐震化計画を策定し、国の補助事業を有効に活用し整備を進めてきた。PTA連合会からも、「今後の教育環境整備の在り方についての意見書」の提出があり、第5次富良野市総合計画にも反映させながら各学校の屋内運動場を改築し、小中学校の施設整備の耐震化を進

めてきた。

今年度の施設整備終了時点の耐震化率は82.8%で、全道平均の73.8%を超える予定。

樹海小学校は、調査結果を待ち整備方針を検討していきたい。山部中、樹海中は規模適正配置許可に基づき、生徒数の動向等を判断した上で、方向性を検討していきたいと考えている。

子ども達への読書啓発

問 子ども達への読書推進は。

答 ブックススタート事業の利用状況は、回答者の93%の保護者が絵本を活用していると回答。98%の保護者から今後も事業を継続してほしいと回答をいただいている。本事業の目的である親子のコミュニケーションづくりや家庭における絵本の読み聞かせに関する環境づくりに効果をあげていると判断している。

また、子どもの読書推進ボランティアの登録人数は、5団体30名で、活動状況は定期的開催している「おはなし会」や「英語のおはなし会」での読み聞かせ等々、読書推進活動に大きく寄与していただいている。

一般質問

日里 雅至

(民主クラブ)

朝日ヶ丘総合公園多目的運動広場整備事業

問 朝日ヶ丘総合運動公園多目的運動広場整備事業の進捗状況は。

答 平成23年度に基本設計し、4つの整備計画に絞り概算工事費による経済性を含め検討してきたが、東日本大震災の復興事業への時限的高率補助採択を優先。本市では子ども達の安全安心を優先し本事業は第5次富良野市総合計画の後半での整備に向け検討していく。

問 現在の公園に与える影響及び改修が必要となる範囲は。

答 現在基本計画の第一案である盛土最少、送電線施設に影響がない案をベースに工事内容、概算工事費等協議をしている。

問 この広場には、市民団体から桜、あかなら等寄付がされた樹木があり自然環境、景観に影響がないか、また、野外ステージ等支障物があり、財源含め、

この場所は適地と思うか。



朝日ヶ丘総合公園

答 現段階では適地と判断している。公園施設の変更については最小限とするよう検討している。

問 スポーツ・文化の市長部局の一元化について。

答 美瑛町、石狩市においては横断的にスポーツ、文化関係が市長部局と合体した。美瑛町については、スポーツ文化をまちづくりにかすため町長部局に移したと聞いている。石狩市については、スポーツを健康に役立てるため福祉部とスポーツのタイアップをしている。経過については一定程度進んでいるが課題もあり、学校施設管理などの調整、少年団とのタイアップなどが課題となっている。

大栗 民江

(公明党)

情報化への対応は

問 コンピューターを管理している「ウインドウズXP」のサポート期限が来年4月9日に切れるとされているが市の対策は。

答 庁内ラン用パソコンは320台、うち60台がXP。本年度30台、来年度30台を更新予定。導入費用の平準化をはかるため計画的に行っていく。

問 災害時に行政事務の根幹となる行政システムの業務継続への対策は。

答 クラウド化による業務の標準化、業務継続性、データの完全性等について、比較検証を行うと同時に、近隣自治体の状況も含め調査・研究していく。

住居表示の考えは

問 本市は、農業と観光のまちであり、学田三区、御料、五区の地点は、観光客の誘導という観点から不便であり、住居表示の細分化の要望が市に届けられ

ているが現状認識は。

また、学田三区は、平成6年に住民アンケートを実施されてから既に19年経過している。再度、アンケートの実施が必要と考えるが市の考えは。

答 御料及び五区は、基本的に農村地区であり現段階では住宅地形成における面的な広がりがないことから、当面は住居表示を進める状況にない。

学田三区は近年、アパート・マンションの建設等により人口、世帯数とも増加していることから、今後、地元との意見交換等により意向を把握していく。



住居表示が望まれる学田三区

△その他の質問▽
◇刊行物の情報発信、有償頒布について

岡本 俊

(市民連合)

富良野市農業及び農村基本計画の取り組みは

問 農家人口、農家戸数の推計から見える課題は。

答 農家人口、戸数、就業人口は推計した減少に至っていないが、農家後継者の就農数が確保できない分を新規参入者で補った結果となっている。団塊の世代ジュニアの就農は、ほぼ済んだと思われ、今後、新規就農数を確保することは今以上に困難と見込まれる。このことから、農業・農村を支える担い手確保は、大きな課題と考える。

問 農地集積の課題は。

答 担い手農家への集積が一層進んだが、面的集積は、十分に進んでいないと考えている。

現行基本計画では、面的集積を推進するシステムの構築を目標に掲げていたが、十分機能するシステムを構築できなかったと考えており、農作業効率改善の仕組みづくりを急ぐ必要がある。

富良野・美瑛世界農業遺産の取り組みは

問 国際連合食糧農業機関が認定する「世界農業遺産」への取り組みを行い、農業・食の安全の大切さを発信すべきでは。

答 国内の認定事例は、伝統的農業・農法・農村文化の保全維持に努めている地域のシステムとして認定されている。効果は知名度の高まり、農林産物の付加価値、観光振興にも期待できるが、入植から百数十年と短く、伝統的な農業・農法・農村文化として認められる可能性は極めて低いと考えている。しかし、農業の大切さ、食の安全安心は本市から発信を考えている。



芦別岳を望む農村風景

議会改革特別委員会

■議会改革の取り組みについて

平成25年3月19日に設置された第5次の議会改革特別委員会は、残りの任期において、議会基本条例、議員定数、常任委員会の所管の在り方について、スピード感を持って取り組むこととしました。

その後4月には「議員定数と議会の機能について」議員間で自由討議を行い、二元代表制の下での市議会の役割と定数に関し積極的な発言がありました。

翌日の議会改革特別委員会では、自由討議における議論経過を基に協議を行い、いま一度基に立ち返り議会改革に関わる議員研修会を開催し、さらに自由討議を行うこととしました。

委員会の動き

このことから、5月下旬に地方議会研究会代表・元全国都道府県議会議長会議事調査部長、野村稔氏を招いて、「地方議会の役割と改革について」をテーマとして、①議会改革の必要性と進め方、②本会議関係の改

革、③委員会の改革、④住民との関係での改革、⑤議員の定数と報酬について、議員研修会を開催してきました。

研修後、議員定数について改めて自由討議を開催し、委員会活動の活性化、チェック機能と議員定数、議会の役割、議員の役割などについて多くの意見が出されました。

なお、議会報告会は、今後3班体制で市内15か所において開催を予定しています。

議会改革特別委員会報告を行う中で市民皆さんの意見をお聞きし、議会で定数議論を深めていくこととしています。この機会に、各世代から多数参加くださるようお願いいたします。



議員研修会風景

可決された意見書

◇第2回定例会に議員提案された意見書は次の4件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

●安心できる介護制度の実現を求める意見書

(日里 雅至 議員外6名)

〔概要〕介護保険制度がはじまって以来、制度改正のたびに給付が減額されるなど使いつらい制度となつてきていることから、制度改善により介護報酬の引き上げ、介護保険料・利用料の軽減、訪問ヘルパーの生活援助の時間短縮、上限引き下げの見直し、全額国費負担による介護職員の賃金引上げを求める意見書。

●平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

(萩原 弘之 議員外7名)

〔概要〕北海道最低賃金改正にあたり、雇用戦略対話合意に基づき早期に800円を確保し、景気に配慮し全国平均1000円に到達するように各経済指標との整合性を図り、中央との格差是正を踏まえた上積み改正と道内で最低賃金以下の労働者をなくすため、事

業所の指導強化を求める意見書。

●北海道教育委員会「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

(今利一 議員外4名)

〔概要〕2006年に策定した指針の抜本的見直しと、一方的な高校配置計画は行わず、遠距離通学費等補助制度の5年間年限の撤廃及びもともと高校のない町村からの通学生も制度の対象とし、障害のある・なしに関わらず希望する全ての子どもが地元の高校へ通うことが出来る後期中等教育保障の検討を求める意見書。

●2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充を求める意見書

(岡本 俊 議員外6名)

〔概要〕教育水準の最低保障担保するために必要な義務教育費国庫負担制度の堅持と、負担率の2分の1への復元、義務教育無償実現のための教育予算確保・拡充、30人以下学級の早期実現等を求める意見書。

本年度も議会報告会を開催します！

議会報告会は、市民の皆さんに議会がより身近に感じてもらえるように、議員が地域に出向き議会の活動状況を報告し、またはご意見をいただく中で、議会活動に反映していきます。日程は、一部未定ですが下記会場での開催を予定しており、決まり次第、全戸配布チラシや議会ホームページなどでお知らせすることにしています。

なお、今年度は特に「議員定数」について、皆さんのご意見をお聞かせ頂きたいと考えていますので、多数ご参加下さるようお願いいたします。

◎班長 ○副班長

月日(曜)・時刻	会場名	参集範囲	担当班議員名
8/5(月) 18:30	朝日会館	朝日町・本町・日の出町	<1班> ◎広瀬寛人 ○渋谷正文 岡野孝則・菊地敏紀
8/7(水) 18:30	南コミセン	緑町・扇町・南町	横山久仁雄
8/8(木) 19:00	麻町児童センター	麻町	
未定	育良会館	五区・上御料・中御料	
未定	布礼別集落センター	布礼別・富丘・八幡丘・麓郷全域	
8/9(金) 18:30	北の峰コミセン	北の峰町・学田三区・下御料	<2班> ◎大栗民江 ○黒岩岳雄 岡本 俊・関野常勝
8/19(月) 18:30	栄町コミセン	栄町・若葉町・幸町	本間敏行・日里雅至
8/29(木) 19:00	東春コミセン	春日町・東町	
未定	扇山公民会館	布部・扇山	
未定	東山公民館	東山・西達布・老節布・平沢	
8/8(木) 18:30	末広コミセン	末広町・弥生町・若松町	<3班> ◎今利一 ○小林裕幸 天日公子・萩原弘之 石上孝雄・北 猛俊
8/9(金) 18:30	西地区コミセン	桂木町・新富町・西町・北斗町・清水山島の下	
未定	東部児童センター	花園町・錦町・新光町・住吉町・瑞穂町 東雲町	
未定	鳥沼会館	鳥沼・大沼・学田二区	
未定	山部福祉センター	山部全域	

※開催月日は、班毎の日付順になっています。

富良野市議会一般会議(議会とまちづくりトーク)のお知らせ

富良野市議会では、市民と議員が自由に情報及び意見を交換する目的を達成するため、「議会とまちづくりトーク」実施要綱を定め、2月1日から運用実施することになりました。具体的には、希望する市民、市民団体、NPO等(以下「団体等」という。)が、申込書を議長に提出していただき、代表者会議において内容を審査し開催の可否を決定いたします。

実施要綱、申込書様式など手続きの詳細については、富良野市議会ホームページをご覧ください。お問い合わせ下さい。

議会事務局 ☎392322

